

令和2年3月5日

熊本市長
大西 一史 殿

公明党熊本市議団

井本 正広
園川 良二
藤永 弘
浜田 大介
三森 至加
高瀬千鶴子
伊藤 和仁
吉田 健一

新型コロナウイルス感染症対策に伴う要望

2月21日に熊本市で初めてとなる新型コロナウイルスの感染者が発生した。熊本市は直ちに対策本部を設置し、不眠不休でさまざまな対応にあたってきたことは十分に評価できる。

しかし、ここに来て依然、全国では感染が広がっており、クラスター感染などへの対策に万全を期す必要がある。

また、小中高校等の休校に伴う課題も出てきているなか、さらなる早急な対応が必要となっている。

つきましては、新型コロナウイルス感染症対策は重要な局面を迎えており、以下要望する。

記

- 一、 市民が新型コロナウイルスの感染拡大防止のため適切な行動をとれるように正確な情報提供を行い、また、正しい情報提供で風評被害を防ぎ、偏見やデマの防止に努めること
- 一、 患者のさらなる増加に対して、新型コロナウイルス感染症の特徴を踏まえた病床、人工呼吸器等の確保、および、地域の医療機関の役割分担（例えば、集中治療を要する重症者を優先的に受け入れる医療機関等）など、適切な入院医療の提供体制を整備すること

- 一、 高齢者の重症化予防のため高齢者施設等における施設内感染対策を徹底すること

- 一、 小中高校等の休校に伴う児童育成クラブや放課後等デイサービス活用による子どもの居場所の確保、ならびに、十分な感染防止の対策、人的体制の強化をすること。さらに、特別支援学校の子どもたちについては、個々の状況に応じて適切に対応すること

- 一、 各種行事の自粛による影響や、中小企業など事業者の影響も大変懸念されているため、十分な影響調査を行い、経済対策についてスピード感をもって対応すること

- 一、 感染者や感染家族の情報提供においては人権に配慮し、差別や偏見で社会的地位が失われることがないように努めること

- 一、 市を窓口として市民が申請する事務手続きについて、3～4月に設定されているものについては延期するなど適切な対応を図ること

- 一、 市職員の感染防止に配慮し、業務が滞ることが無いように人的配置など万全な対応を行うこと

以上